

**第 18 回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会
情報提供・相談支援部会 議事要旨**

日時：2022年5月26日（木）13:00-15:00

開催形式：Web 会議システム（Webex）を用いたオンライン開催

1. 開会の挨拶（都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 議長／国立がん研究センター 理事長 中釜 斉）

情報提供・相談支援に関しては、がん患者や国民に対し非常に重要な役割を担っている。正しい情報を届ける、あるいはその相談支援体制を整えるという点に関して、これまでの議論を踏まえ各病院にて充実に努めているところであるが、まだまだ課題もある。成功事例や課題の共有をしながら、より良い体制を作っていけるとよい。

また、本日は拠点病院の整備指針に対する提案書等の話も予定されている。より良い体制の構築、さらには負担の少ない持続可能な体制づくりという観点から、積極的なご意見をいただければと思う。

2. 厚生労働省 健康局 がん・疾病対策課より挨拶

（厚生労働省 健康局 がん疾病・対策課 相談支援専門官 高橋 昌也）

厚生労働省では現在、がん対策推進協議会において、中間評価に関する議論を行っている。相談支援に関しては、患者のニーズや課題等を把握した上でさらなる活用や、ピアサポーターについては、認知度が低く活用状況の改善が必要である等の御意見をいただいている。今後さらに充実・推進していくためにどのような支援・施策ができるか、現場の実情等踏まえ検討して行きたいと考えておりますので、皆様の声をお聞かせください。

また、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針の見直しを今年の夏に予定している。現在、ワーキンググループで議論を行っており、厚生労働省のホームページに議論の内容や資料を掲載しており、適宜御確認いただきたい。先日、がんと共生のあり方に関する検討会においても、整備指針に対する提案について議論を行ったところである。引き続きご支援・ご協力をいただきたい。

本日の出席者について

（情報提供・相談支援部会事務局／国立がん研究センターがん対策研究所 宮本）

都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会参加施設の情報提供・相談支援の責任者またはそれに準ずる方、実務者の方々、小児がん拠点病院相談支援部会の相談員の皆様等オブザーバーの方々、計約 150 名程度の方にご参加いただいている。

オブザーバー紹介（がん対策研究所 宮本）

特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ理事長／日本肺癌患者連絡会理事長
長谷川 一男 様

特定非営利活動法人がんフォーラム山梨 理事長／山梨まんまくらぶ 代表
／山梨がんピアサポート希望（のぞみ）の会 代表 若尾 直子 様

3. 本日の概要

（情報提供・相談支援部会長／国立がん研究センターがん対策研究所 高山）

資料3 スライド 1～4

「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針および次期基本計画策定に向けての提案書についてのご報告」に関して、1月から短期間でワーキンググループを実施、2/28に親会に提出し、最終的に4/5に厚労省に提出した。提案書の内容について本日共有したい。また、提案書の中身にもかかわるが、今後都道府県拠点病院や協議会の役割がますます重要になるであろうということで、すでに活発に活動がなされている県より、活動の紹介をしていただく。

続いて、「がんと診断されて間もない人への情報資材」についての現状を共有し、当センターで実施している相談員研修の今年度の実施状況についてご案内する。

また、部会本体終了後に、別プログラムとして「地域相談支援フォーラム報告会」を行う。都道府県拠点病院以外の方も参加可能としている。時間が許すようであれば引き続きご参加いただきたい。

4. がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針および次期基本計画策定に向けての提案書についてのご報告（滋賀県立総合病院 放射線科 科長 山内 智香子）

資料3 スライド 5～29

次期基本計画および整備指針への提案に向けての検討ワーキンググループより、検討結果、提案内容が報告された。

より良い相談支援センターを持続的かつ発展的に運営するためには、相談員の増員やセンターの環境整備が必須であること、さらに質の高い相談支援を患者や家族にもれなく提供するためには、病院をあげての取り組み、都道府県の協議会全体・行政も含めた連携と協力が必要であること、また法務や社会、福祉、教育など医療以外の他分野との連携も必須であることを明記していただくよう提案したことが紹介された。

-ディスカッション-

（山形県立中央病院 鈴木委員）

持続可能なというキーワードが含まれているが、そういったところも考えながら提案をまとめた。また、去年、東北で地域相談支援フォーラムを行ったが、webでの会議や研修の開催のための整備が必要だと感じた状況がある。あと、現場の声を聴くと、なかなか大変

な状況ということなので、人的な配置を増やしていただきたいという要望を出した状況である。

(大阪国際がんセンター 池山委員)

この提言書を作成して、大阪府の部会でも共有した。各病院の施設長からは人員配置に関しては、実現が不可能ではという意見をいただいたりもした。ただ、現場で何が起こっていて、正確に対応していこうとするとこれだけのことが必要という現場としての提言なのだということはお伝えしている。整備指針に落とし込まれるかは未知数だが、見守っていききたい。

(がん対策研究所 高山)

チャットでご質問が来ている。社会福祉士・精神保健福祉士両方の資格所有者を配置することが必須かとのこと。どちらかの資格を保有していることを想定した議論であったと思われる。

→WGメンバーより同意

(がん研究会有明病院 花出委員)

相談支援センター実務担当者みんなそうだと思うが、少ない人数の中なるべく多くの患者さん、家族のニーズに応えようと頑張っているが限界がある。

今回の提案書では、病院としてのサポート、協議会としてのサポートというのが明確に記載されたと思う。可能な範囲で実現がかなって、相談支援センターにお任せではなく、がん医療に関わる皆でサポート体制を充実させていく形になればと願っている。

(琉球大学病院 増田委員)

国の指定要件のWGは昨年未開かれ、2回目は来週月曜、3回目は6/20に開催される。

Youtubeで配信され、誰でも見られるので傍聴いただきたい。

来週は総論、3回目は各論の議論がなされる予定。情報提供・相談支援部会に関わる場所は主に3回目で議論されると思われるが、協議会の役割や病院全体の役割は来週の総論のところで議論されると思うので、注目してきいていただきたい。

人数に関しては、国WGの構成員の一人として強く押しているが、なかなか難しい面もある。なるべく人数が増えるように頑張りたい。あとはやはり病院全体で相談支援に関わる人たちのバックアップということだったり、治療が始まる前にがん相談支援センターに立ち寄ることができるようなシステムを病院あげて確立できるようにということは強く申し入れているので、なんとかそこは通るように頑張っていきたい。

5. 都道府県がん診療連携協議会における情報集約や運営体制の事例共有

島根県がんピアサポーター相談会運営・実施報告（島根大学医学部附属病院 がん患者・家族サポートセンター 榎原貴子）

資料 3 スライド 30～38

島根県のピアサポーターの取り組みについて、以下の報告があった。

島根県ピアサポーター事業の経緯は、島根県より島根県立大学へ「島根県がん相談員資質向上事業」が委託され、さらに島根県より島根大学医学部附属病院へ「がん患者・家族サポートセンター」事業（地域統括相談支援センター）が委託され、進められていった。

当院だけで担うには不安が多くあったので、拠点病院がん相談支援センターとがん患者・家族サポートセンターそれぞれの協力が不可欠であった。またピアサポーター・県・がん相談員実務担当者会共催での意見交換会の実施で、当事者の声を反映しながらよりよい運営ができるようになった。

課題としては、コロナ禍のため対面でのサロンの開催やフォローアップ研修ができない、ピアサポーターがオンラインに対応できない等で継続した質の担保ができていないことが挙げられた。その中で、希望される方には個別にオンライン対応や感染対策に気を付けながら、実施している場合もある。

新たなピアサポーターの養成にあたってはオンライン対応が可能などの募集対象者の設定の検討も必要となっていて、県と実務担当者会でも話し合いを継続している。

- 質疑応答 -

（がん対策研究所 高山）

島根県は当初からサロンが活発であったと記憶している。話の中にあった『「患者・家族サポートセンター」が担ったこと』というのは、島根大学医学部附属病院の中で地域統括相談センターとして対応した、ということで良いか。

（島根大学医学部附属病院 榎原委員）

委託事業ということで県から予算を頂けたので、事務の方に入ってもらって事務作業、文書の発送等を手伝ってもらった。

（がん対策研究所 高山）

すべての県でこういうものがあるわけではないが、ピアサポーターの方の窓口的な業務があった方がやりやすい、ということだろうか。

（琉球大学病院 増田委員）

島根県の取り組み参考にさせてもらおうと思う。

情報提供だが、ピアサポートに関して、厚生労働省から日本サイコロジ学会に委託されており、養成のためのプログラム・冊子・グッズなどある。これから始めたい場合や行き詰っていることなどあれば、ご連絡いただければと思う。また、沖縄県も独自にピアサポート事業を行っているので、何かあればお気軽にご相談いただきたい。

(がん対策研究所 若尾)

県からの事業費は年間どれほどであるか。また県と国、それぞれから出ているのか。

(島根大学医学部附属病院 榎原委員)

総額で700万だと思う(つまり両者1/2ずつ)。

(がん対策研究所 若尾)

島根や増田先生の紹介された沖縄など地域統括相談支援センターとしての事業の取り組みを行っているところはまだ少ないが、ピアサポーターの養成や運営などにおいて県と現場が双方で携わり、さらに事業費が出るので、活用を検討してみてはどうか。

愛媛県がん診療連携協議会 がん相談支援専門部会のとりくみ(四国がんセンター 患者・家族総合支援センター長 灘野成人)

資料3 スライド39～56

(がん対策研究所 高山)

続いて、愛媛県のがん診療連携協議会の取り組みについて、四国がんセンター灘野先生にご報告いただく。

(四国がんセンター 灘野委員)

がん診療連携協議会がん相談支援専門部会について、以下の内容が報告された。がん相談支援専門部会メンバーには愛媛県庁健康増進課や患者委員としておれんじの会の方にも入っていただき、改善に向けて運営している。また、愛媛県がん対策推進委員会委員等で構成される愛媛県がん相談支援推進協議会があり、そこに専門部会から部会長や患者会が委員として参加することでがん診療連携協議会がん相談支援専門部会と県との繋がりができている。県・患者会・病院の連携で広報や研修会運営が活性化したり、ML活用による情報共有がなされている。その他各WGの動きについても報告があった。

- 質疑応答 -

(がん対策研究所 高山)

四国ブロックは全国の中でも画期的な動きをしていただいている。質問はあるか。

(がん対策研究所 若尾)

最初に県庁の係長が入った際はこちらからお願いしたのか、それとも県の方からの参加の要請があったのか。

(四国がんセンター 灘野委員)

協議会全体に県が関わっていたため、部会の方にも参加するという流れになったと考えられる。

(がん対策研究所 若尾)

県の方がいたことで良かったことは他にあるか。

(四国がんセンター 灘野委員)

患者体験調査の情報を全て県からいただけたことや、県の方が積極的に意見を聞いてくださり協議会からの意見が通りやすそうな感じはする。

(患者委員 若尾直子)

愛媛では患者が参画しているが、他の都道府県ではどうなのか、

(四国がんセンター 灘野委員)

県がおれんじの会へピアサポーター養成事業などを委託していることによる要素もあるのではないか。

6. がんと診断されて間もない人への情報資材の活用について

資料3 スライド 57～67

(がん対策研究所 高山) (がん対策研究所 高山)

情報資材について、作成が終了し、5月に購入が可能となった。院内向けの広報資材も用意したため、WGに参加された山内智香子先生よりご紹介いただく。

(滋賀県立総合病院 放射線科 科長 山内 智香子)

動画視聴

冊子作成のコンセプトとして、「医師(医療者)から冊子を手渡される」ことが最善策と考えていること、冊子を利用することで医療者への信頼につながるといったメリットの紹介があった。

(がん対策研究所 高山)

5月に初回の発注1万冊、150施設程ご注文いただいているようである。関連調査研究の結果については秋以降の部会でも報告していきたい。広報用の動画は6月頃には皆さまにご連絡する。

(九州がんセンター 森田委員)

モニターとして数冊いただき、初診時に渡すことを試してみた。がんの病状を説明する際は大変重たい雰囲気になりがちだが、この冊子を使うことで仕事や金銭面の話も触れることができ、場が和んだりコミュニケーションが取りやすくなることが実際に使ってみてわかった。是非皆さんもそのよさを感じてみてほしい。

7. 相談員研修、国立がん研究センター認定事業について

(がん対策研究所 高橋)

資料3 スライド 68～93

以下の内容が報告された。

- ・研修に関して、基礎研修、継続研修を行っている。スライド76までは今年度開催予定の

研修を記載している。

・基礎研修（3）でのファシリテーター推薦についてお礼を申し上げる。41 都道府県 64 名のご推薦を頂いた。来年度も形式は変わるかもしれないが、各都道府県からお願いする形は継続予定であるので、ご協力をお願いしたい。相談対応の質保証を学ぶ研修について 2 回目以降も研修素材の貸し出し等続ける。確かな医療情報を用いた相談対応について学ぶ研修講師派遣事業について今年度は 4 県来年度も募集予定。

・認定がん専門相談員・認定がん相談センター、コールモニタリングやり方変更、ML 変更予定。

・施設別がん登録件数検索システム説明会 8/4 開催、主催者向け Zoom 説明会 7 月/10 月

8. その他

1) オブザーバーよりコメント

- 特定非営利活動法人肺がん患者の会ワンステップ理事長／日本肺癌患者連絡会理事長 長谷川 一男 様

熱心に取り組まれていることが伝わってきた。医療が「病気を治すこと、から、人生を支えること」へと変わっていき、その中で皆さんへの期待が大きくなっていること、それに応えようとしながら日々活動されていることを強く感じた。

コロナ禍においてサロンやピアサポーターを病院で進めていくのは難しいのではないかと。病院以外であれば地域活動包括相談支援センターのような場所、オンラインの活用など方法はあり、そういったあらゆる成功例を蓄積していくのも良いと思う。

冊子について、皆さんのお話の中で医師から渡してほしい、これがずっと前からの課題であるということが強調されていた。それであれば、完成形を渡すのを止めたらどうかと思った。地域や病院ごとに必要なことを付け加えていけばよいのでは。

昨年患者会の Youtube チャンネルで相談支援センターの紹介動画を作成した。大阪国際がんセンターの池山さんに監修いただいた際、研修の質が担保され、相談のスキルが高いことを感じたので、これからはそれらも合わせて皆さんの代わりにがん相談支援センターをアピールしていきたい。

- 特定非営利活動法人がんフォーラム山梨 理事長／山梨まんまくらぶ 代表／山梨がんピアサポーター希望(のぞみ)の会 代表 若尾 直子 様

多くの患者に相談支援の場があることを伝えるため、「主治医から相談支援に関する案内をする」、という取り組みは、情報提供・相談支援に関わる皆さん自身が熱意を持って取り組まれていることが患者に直に伝わるので、感謝する。

この熱意や思いをこの部会内だけでなく、各都道府県の医療施設、各診療科単位で共有できるとよいと考える。

医療資源の乏しい地方では、よい医療者に会えるのは運である。がんかもしれないという

段階の人に対しても、情報提供・相談支援の取り組みがあればいいなと思う。最初の医師との出会いの運がよくて、だから助かった、一方で運が悪くて助からなかったとならないように、情報提供・相談支援の体制整備がなされることを強く求める。

2) 連絡事項（がん対策研究所 宮本）

次回、第19回情報提供・相談支援部会は、2022年11月24日（木）13:00～オンライン開催を予定している。

開催形態についてアンケート

1. 次回第19回情報提供・相談支援部会をハイブリッドでの開催とした場合、現時点での参加方法のご希望を教えてください。（現在の感染状況と同等だと仮定してください）

- | | |
|---------------------------|-------------|
| A. どちらかといえば現地での参加を希望する | 26/130（20%） |
| B. どちらかといえばオンラインでの参加を希望する | 66/130（51%） |
| C. 回答なし | 10/130（8%） |
| D. オブザーバーまたは関係者 | 28/130（21%） |

（がん対策研究所 高山）

アンケートの結果をもとに次回の開催形態を検討する。

9. 閉会の挨拶（国立がん研究センターがん対策研究所 事業統括 若尾文彦）

本日はお忙しい中、情報提供・相談支援部会にご参加いただき感謝申し上げます。

本日話にあったように、まさにこれから7、8月の整備指針の改定に向けて、まずは来週・来月WGがあり、診療提供体制のあり方の検討会にて最終的な整備指針が決まる。

やることを増やせばもちろん質の向上には繋がるが、全て対応できることではない。落としどころを見つけて、負担が少ない形で患者さんへよいサービスが提供できるようにするのがポイントである。そのため今回の情報提供・相談支援部会の意見が整備指針および基本計画にも反映されることを期待している。

オブザーバーの長谷川様、若尾様からもお話があったが、本日の内容を各都道府県に戻された後、ぜひ各都道府県内の協議会や部会などで、地域拠点や県独自のがん指定病院等に本日の情報共有をぜひお願いしたい。

その中で診断された方への情報冊子の活用も含め、患者さんに相談支援センターや情報を伝える仕組みをどのようにしたらよいか検討してもらいたい。

がんかもしれない方への情報提供は基本計画に入るかもしれないが、拠点病院内でも引き続き検討していかなければならない。